

一般
質問

ズバリ 町政を問う

ポジティブリスト制度とは？

農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。

町民の声を代弁し

18人のQ&A



無人ヘリによる、空中散布

●中村 残留農薬のポジティブリスト制度が



中村幸雄議員

施行され、基準以上の残留農薬を含んだ食品や農産物の販売が規制されることとなった。農業が基幹産業であり農作物の食料基地としての当町の取り組みを聞く。

Q 安心・安全な農作物への取り組みは
A 情報提供や指導等啓発に努める

■町長 安心、安全な農産物を生産し、供給していくことは、わが町の使命であり責任であると考えます。一番懸念されることは、一人の農業者がいくら注意して農薬の使用等に当たっていても、隣接する農地から農薬が飛散すれば基準値を超える可能性はある。集落において、農産物の生産活動を行うすべての農家がその正しい認識をもち、散布することを周りの農家に伝えるなどの日頃のコミュニケーションを深めることが必要となる。農家にとっては今回のこの制度は生産履歴とともに生産面において、大きな負担となるが、食の安全性を求める消費者の声をもとに出来た制度であるため、大きな関心をもち、適切に対処していくことが求められる。

Q

自治振興に出前講座を

A

横断的な連携で取り組む



奥田正和議員

●奥田 住民主体の自治活動には、不安や悩みも多い。職員が地域へ出かけ講座を持てば活性化につながる。企業研修により良いと思うが。

■町長 地域からの要望や要請は公民館等窓口をもうけ対応している。内部の体制づくり、グループ制を進め、積極的な情報提供により、気くばりを忘れず、住民とのコンセンサスを計る。



リーダー研修

Q

世羅台地のブランドを大切に

A

観光のまちの特性を活かす

●奥田 農家に夢のある施策で所得増を願う。都市と農村の交流・品目アピール強化・世羅茶の行方・学校教育での取り組み・ホームページの活用について問う。

■町長

農泊等の手法で集落ぐるみで農村産業の創出を図る。フルーツ王国せらを確立したい。多様な流通により世羅茶の復活もある。学校も地域で知恵を学んでいる町のホームページは個々の案内板として内容を整備してゆく。

Q

子育てから教育の構想を明確に

A

子どもに施策の犠牲は求めない

●奥田 財政難による民営化の流れが教育におよんでいる。0歳から義務教育終了までの町の方針を明確にすべきだ。

■町長 子育ての第一義的な責任は、地域全体に支えられた家庭の営みにあると考える。相応な分担任保護者に求めるが子どもたちに施策の犠牲は求めない。9年間を一体的に考えて、認定こども園も含め教育方針の策定を検討する。

Q

幼保一元化と認定こども園

A

認定こども園の誘致を位置づける



高本正瑑 議員

●高本 ベビーブームが去り、近年は少子化がいちじるしく進行し、幼稚園や保育所が単独では成り立たないケースが増えており、

国も規制緩和と地方分権の動きの中で幼児教育と保育が一体となった構想が出され、幼保一元化法案が、今国会で可決成立した。そこで将来の展望、認定こども園と財政的な支援、所轄する部署等、町長の所見を聞く。

■町長 幼児保育や教育の充実等子育ての選択肢を確保するため幼稚園の誘致と併せて、保育所再編整備計画

幼保一元化法案とは？

もともと、「幼稚園は幼児用の学校」「保育所は仕事の忙しい家庭の子どもを預かる施設」と法律で定められています。目的も機能も異なりますので、所轄も文部科学省と分かれていたのですが…共働きの世帯の増加に伴い保育所への入園待ちをしている待機児童が全国で2万3000人を上回ると言われる一方、少子化の影響で幼稚園の方は定員割れで閉鎖が相次いでいる。現状を何とかしようと提案されたのが「幼保一元化法案」です。

に、認定こども園の誘致を位置づけ、幼稚園と保育所のそれぞれの機能を持った幼児教育及び保育の提供、体制の整備に努めてまいりたいと考えている。認定こども園の認定基準

外、財政支援等については、関係政令等が制定されておらず、現段階では、示されていない。

町の所管部署は、法律において、県が条例で事務の所管を定めることになるようである。町も県に準ずることになると考えている。

Q 行革プランで職員定数と民営化は

A 民間にできることは民間に



矢山 武議員

●矢山 新型交付税でさらに引き下げられようとする中、行革のプランが出来て、職員定数の削減、民営化が進められようとしている。住民サービスを守り、住民意識の中で進めるべきである。町民の今後の取組について聞く。

■町長 職員は、5年間で35名削減の目標であり、民間にできることは民間でとの考えで、効率的な行政システムにする。



Q 周辺部の方々の心配にこたえる対応は

A 住み良い地域づくりを

●矢山 過疎が進む中、集落が守れない状況がある。荒れるに任せてはいけなと考える。物づくりを大切にする事が重要で、合併によりさらに加速されるおそれがあるがその対応は。

■町長 地域と行政が一体となった取組が必要。

公民館を中心に、住民自治をすすめる、田舎ぐらしを希望する方への対応、住み良い地域づくりをすすめる。

Q 補助金カットで自治活動は

A リーダーの育成につとめる

●矢山 自治活動が定着するまでは、活動が維持されるような対応が必要である。リーダーを中心とし、活動を定着させるべきではないか。

■町長 団体補助金の減についての説明が不十分で現状を理解いただく事が必要である。リーダー育成研修を開催し、育成につとめ補助金の効果的な支出職員の役割も重要である。

Q 幼稚園誘致は公募し審査委員会の設置を

A 誘致企業であり公募はしない



徳光義昭議員

●徳光 ①幼稚園誘致は公募し、審査会を設置し審査すべきでは

②将来の13保育所の方針や幼児教育、幼稚園誘致の早期情報提供を

③保育所の統廃合、適正規模では

④建設用地の公有地、民地の解決は

⑤教育委員会との連携は

■町長 ①幼稚園経営を町として要請した経緯があり公募しない。

②行政懇談会や保育所再編整備地区別説明会を開催する。

③保育所再編整備検討委員会今年7月に協議事項の議論をまと

め、8月に意見見直し9月以降に方針を出したい。

④賃貸借は法的に課題があり売却したい。価格は鑑定結果を基に決定したい。民地は所有者と協議し購入したい。

⑤私立幼稚園であり、町の教育委員会が指導。監督の立場になる。

Q 未利用公有地の財産処分について

A 宇山団地に進出希望あり

●徳光 町の活性化や雇用機会の拡大、定住対策等製造業や農業関係企業、企業経営体、農外企業の参入により、積極的な誘致情報活動を展開しては。

■町長 現在3ヘクタ

1ルの未利用公有地の処分が可能で手続中である。又19ヘクタールの宇山団地に進出希望があり、国土調査完了後、不動産鑑定を基に適正価格で売却したい。他に一件相談中である。



甲山保育所

Q

実態にあった住民支援を

A

活動実態にあった支援に
してゆきたい



松浦敬潤議員

●松浦 自治振興費の
予算配分は、昨年と計
算式を変えただけで活
動実態にあつていない。
計算するに分かりやす

い理論が、必ずしも納
得いく、暖かみのある
行政執行とはならない。
活動実態にあった補助
制度にしなければ、活
力ある自治活動は生ま
れないし、活動できる
人材をもって自治組織
が運営されないと思う
が、活性化補助金の見
直しを強く求める。



自治活動は

■町長 地域が活性化
することが、町の活性
化の土台と考える。実
態にあった支援、活動
しやすい支援はどうあ
るべきか、再度検討を
重ねる。

い理論が、必ずしも納
得いく、暖かみのある
行政執行とはならない。
活動実態にあった補助
制度にしなければ、活
力ある自治活動は生ま
れないし、活動できる
人材をもって自治組織
が運営されないと思う
が、活性化補助金の見
直しを強く求める。

Q
どうなった
行政改革

A
期限を定め
検討する

●松浦 次の項目につ
いて、具体的改革はど
うなった。

- ①新税導入
- ②行政パートナーの育成
- ③給食センター統合
- ④図書館再編整備

■町長 ①H19年まで
に法定外目的税の導入
が可能か検討したい。
②H18年度で公益法人
の創設を議論したい。
③H18年度中に保育所
給食のあり方も含め考
えたい。
④H18年度に策定する
「行政組織再編整備計
画」で明らかにしてゆ
く。

Q

税金の滞納は

A

新たな組織で滞納整理



末盛 守議員

●末盛 税金の収入未
済を無くすることは、
税負担の公平性と財源
からして極めて重要。
滞納状況と課長全員が
滞納整理事務にかかわ
ったかどうか。また、
税金滞納事務を県と全
市、町の共同事務とし
たらどうか。

■町長 H18年度への
滞納繰越額は1億31
68万円、国保税は5
345万円。全課長が
滞納にかかわることは
検討を要す。
県、市、町が共同で
税徴収することは今年
度組織化のはこび。



不法投棄されたゴミの山

Q
ゴミの不法投棄
どう対処する

A
より検討する

●末盛 ①最近ゴミの
不法投棄が多くなった
と聞くが（旧道、ダム
周辺、林道、芦田川堤
防と投込み）、防止対
策は。

- ②ゴミ袋が高いのでゴ
ミ投棄が多いのでは。
- ③ダム周辺清掃作業を

ボランティア活動実施
は。

■町長 ①不法投棄の
取締りは県、警察署と
連携し調査している。

旧国道184号線は
小世良地区の防止策は
関係者等と協議し、車
の進入防止措置を検討
する。不法投棄防止は
郵便局からの情報を受
けたり、町公衆衛生推
進協議会の委員さんに
よるパトロール活動に
期待している。啓発は
学校教育、地域自治活
動を通じてモラル向上
に努める。

②県内でゴミ袋が一番
高い。安くできると
言うトスパンの長い検
討をせざるをえない。
③ダム周辺一斉清掃作
業計画は今後の検討課
題。

Q 保育所再編整備と幼稚園誘致は

A 行政懇談会を通して町民へ説明



仲行 洋議員

●仲行 現在、住民への十分な説明のないまま幼稚園誘致の話が行っているが、このことは保育所再編にも大いに影響があり表裏一体のものである。ここに至る経緯は、まったく切り離して進められているように思われるが町長の考えを問う。

■町長 幼稚園誘致を企業誘致として推進し交渉してきた経緯を重視したあまり背景や、なぜ必要かとの情報提供が不足してきた。今後は民間事業者の幼稚園誘致が行政改革推進を行う上必要であることを行政懇談会等を

通して町民に情報提供、説明に努める。また正式に幼稚園誘致を決定した現段階においては秋までに策定を予定している世羅町保育所再編整備計画においてサービスのあり方、認定こども園の誘致、幼稚園誘致による再配置、民営化のあり方等の検討が必要である。



東保育所

Q 指定管理者について

A 協議中もある

●仲行 せら香遊ランド、せらにし青少年旅行村、八田原グリーンパークの指定管理の公募の状況、効果額は

■町長 香遊ランドは5社で1300万円、旅行村は3社で400万円、八田原グリーンパークは公募を視野に入れ現在の管理受託者も含めた関係者と協議中。効果額は456万円

Q ポジティブリストへの対応は

A 関係機関と連携して啓発・指導



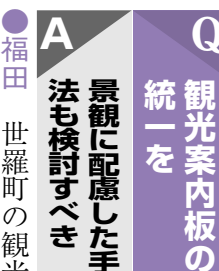
福田 豪議員

●福田 すでに実施されているポジティブリスト制度で、農家への指導や啓発、さらに現場対応を町としてどう行うのか。

■町長 関係機関と連携のもと、あらゆる機会を捉え、啓発と指導に努める。現場の対応として粒剤使用が考えられるが、必要量は確保されていると、JAに確認している。またドリフト低減ノズルは、事業者の対応が原則であり補助は考えていない。さらに無人ヘリコプターは、国でマニュアル化が進められていると聞く。

Q 観光案内板の統一を

A 景観に配慮した手法も検討すべき



景観に配慮した手法も検討すべき

●福田 世羅町の観光農園は関西・四国まで集客エリアを広げている。来訪者の多くは、世羅町をやすらぎの空間とも捉えている。そこで



林立する看板

こにあって林立する案内板は景観に配慮して統一を。

■町長 発想を変え、景観に配慮した手法も検討すべきと考える。関係団体の理解を求め、密接な連携のもとで、ハード、ソフト両面で取組む。いやしの空間として、世羅にふさわしい景観への認識を共有し、本物を目指すことが大切と考える。